

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第26期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

- ① 計算書類の「個別注記表」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」

LCホールディングス 株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第11条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.lc-holdings.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………建物（附属設備は除く）

（リース資産を除く）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

附属設備・構築物

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したものの定率法によっております。
- ③ 平成28年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

上記以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更に関する注記）

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	19,713千円
建物	1,450,050千円
構築物	30,739千円
土地	1,581,089千円
計	3,081,592千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	211,688千円
長期借入金	1,296,037千円
長期預り敷金保証金	250,724千円
計	1,958,450千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	2,350,462千円
建物	1,991,507千円
構築物	335,386千円
車両運搬具	10,250千円
工具、器具及び備品	10,051千円
リース資産	3,267千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

株式会社ロジコム	2,298,819千円
株式会社L C レンディング	2,881,106千円
合同会社L C R F 11	205,910千円
合同会社L C R F 12	1,128,840千円
合同会社L C R F 13	1,320,932千円
合同会社P B T F 1	1,699,000千円
合同会社東北早期復興ファンド3号	210,000千円
株式会社D A インベストメンツ	208,721千円
合同会社越前塚町	144千円
合同会社豊島高田	802,000千円
株式会社L C リアルマネジメント	2,872千円
計	10,758,348千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期債権	1,161,964千円
短期債務	280,181千円
長期債権	433,000千円

5. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	350,000千円
借入実行残高	350,000千円
差引額	－千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引	346,740千円
営業取引以外の取引	35,543千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	418	—	—	418

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金(注)2	1,364千円
賞与引当金	3,905千円
貸倒引当金	68千円
投資有価証券評価損	3,490千円
未払事業税	2,023千円
未払法定福利費	586千円
減価償却費	86,757千円
資産除去債務	41,591千円
建設協力金	10,012千円
繰延税金資産小計	149,801千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△135,392千円
評価性引当額小計(注)1	△135,392千円
繰延税金資産合計	14,409千円

繰延税金負債

その他	△6,326千円
繰延税金負債合計	△6,326千円

繰延税金資産の純額

8,081千円

(注)1. 評価性引当額が6,993千円増加しております。この増加の主な内容は、減価償却超過額に係る将来減算一時差異が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成30年3月31日) (千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	1,364	1,364
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,364	1,364(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(※) 税務上の繰越欠損金1,364千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を1,364千円計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
住民税均等割等	0.84%
評価性引当額の増減	3.47%
連結納税特有の差異	1.22%
税率変更による差異	△0.04%
源泉所得税	△3.19%
その他	△0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.78%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または 氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員 及び その 近親者	本荘良一	—	—	当 社 代表取締役 社 長	(被所有) 直接 24.3 間接 2.8 (注1)	—	債務被保証 (注2)	—	—	—
	青山英男	—	—	当 社 取 締 社 取 会 長	(被所有) 直接 3.1	—	債務被保証 (注3)	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者の所有によるものであります。
2. 当社はオートリース契約、オートローン契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社はオートローン契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ロジコム	東京都東大和市	90,000千円	不動産賃貸	(所有)直接100.0	兼任3名	資金の貸付(注1)	420,000	1年内回収予定の長期貸付金	36,000
									長期貸付金	433,000
							DES	200,000	-	-
							業務受託収入(注2)	120,000	-	-
							債務保証(注3)	2,298,819	-	-
	㈱LCパートナーズ	東京都東港区	100,000千円	不動産賃貸	(所有)直接100.0	兼任5名	資金の貸付(注1)	320,000	短期貸付金	320,000
									1年内回収予定の長期貸付金	760,000
							委託料の支払(注4)	150,000	-	-
	㈱LCレンディング	東京都東港区	99,000千円	貸金業	(所有)直接100.0	兼任2名	資金の貸付(注1)	200,000	-	-
							資金の返済	200,000	-	-
							資金の借入(注5)	280,000	短期借入金	280,000
							債務保証(注6)	2,881,106	-	-
	合同会社LCインベストメント	東京都東港区	10千円	不動産賃貸	-	-	資金の返済	400,000	-	-
合同会社LCRF12	東京都東港区	100千円	不動産の保有	-	-	債務保証(注7)	1,128,840	-	-	
合同会社LCRF13	東京都東港区	100千円	不動産の保有	-	-	債務保証(注8)	1,320,932	-	-	
合同会社PBT F1	東京都東港区	100千円	不動産の保有	-	-	債務保証(注9)	1,699,000	-	-	
関連会社	㈱LCリアルマネジメント	東京都東港区	53,250千円	不動産賃貸	-	-	債務保証(注10)	2,872	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 業務受託収入については、一般的な取引条件によっております。
3. 当社は㈱ロジコムの融資契約・金銭消費貸借契約・保証書に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
4. 委託料の支払については、一般的な取引条件によっております。
5. 資金の借入については、一般的な借入条件によっております。
6. 当社は㈱LCレンディングの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。

- 7.当社は合同会社LCRF12の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
- 8.当社は合同会社LCRF13の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
- 9.当社は合同会社PBT F1の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
- 10.当社は㈱LCリアルマネジメントのリース契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 613円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円98銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

当社は、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

なお、東京倉庫業厚生年金基金は平成29年5月1日付にて倉庫業企業年金基金に変更されております。

(注) 本貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.
株式会社ロジコム
株式会社LCパートナーズ
株式会社LCレンディング
LCホテル運営準備株式会社
株式会社LCメディコム
合同会社シアトル525
LC West Coast, Inc.
LC Seattle 1 LLC.
合同会社LCRF12
合同会社LCRF13
合同会社PBTF1
合同会社広岡二丁目計画

このうち、株式会社LCメディコムは、平成29年10月30日付で新規設立により連結子会社となりました。

合同会社LCインベストメントは、平成29年10月28日に、合同会社エムジェイオウは、平成29年12月26日に、清算終了したため連結の範囲から除いております。

合同会社LCRF4は、当連結会計年度において資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除いております。

合同会社LCRF7は、当連結会計年度において支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ポーリー・プラス投資法人

(連結の範囲から除いた理由)

ポーリー・プラス投資法人は、出資比率の低下により支配が一時的となることから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数及び主要な会社等の名称

① 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership
株式会社DAホールディングス
WC Seattle 1 LLC.

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ポーリー・プラス投資法人

(持分法を適用しない理由)

ポーリー・プラス投資法人は、出資比率の低下により支配が一時的となることから、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

Clay Street Capital, Inc.	12月31日
LC West Coast, Inc.	12月31日
LC Seattle 1 LLC.	12月31日
合同会社LCRF12	12月31日
合同会社LCRF13	12月31日
合同会社PBTf1	12月31日
合同会社広岡二丁目計画	12月31日

上記各連結子会社については、各々の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法に基づく原価法
販売用不動産	個別法に基づく原価法
未成工事支出金	個別法に基づく原価法
原材料	移動平均法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は
(リース資産を除く) 建物(附属設備は除く)
ア 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。
附属設備・構築物
ア 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したものの
定率法によっております。
ウ 平成28年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。
上記以外
ア 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～50年
その他 5年～10年
- ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 営業損失引当金……………当社及び国内連結子会社は、契約条項により賃借料を下回る賃貸料となる転貸損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更してあります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	198,285千円
販売用不動産	5,589,694千円
建物及び構築物	3,894,733千円
土地	2,766,336千円
計	12,449,050千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	782,992千円
長期借入金	6,710,840千円
長期預り敷金保証金	262,274千円
計	7,956,107千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	3,501,146千円
建物及び構築物	3,452,172千円
機械装置及び運搬具	10,250千円
リース資産	3,267千円
その他	35,456千円

3. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	350,000千円
借入実行残高	350,000千円
差引額	－千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,560,400	－	－	5,560,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	418	－	－	418

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	27,799	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

4. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	L Cホールディングス株式会社 第3回新株予約権	—	—	—	—	—	527
	合計	—	—	—	—	—	527

(注) L Cホールディングス株式会社第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、金利スワップでありま

す。金利スワップについては、変動金利による資金調達を支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,223,226	6,223,226	—
(2) 受取手形及び売掛金	729,996	729,996	—
(3) 営業貸付金	3,916,847	3,916,847	—
(4) 長期貸付金	1,409,696	1,376,851	△32,844
貸倒引当金(*)	△172,711	△172,711	—
資産計	12,107,055	12,074,210	△32,844
(1) 支払手形及び買掛金	23,768	23,768	—
(2) 短期借入金	1,186,800	1,186,800	—
(3) 長期借入金	10,152,986	11,536,727	1,383,740
(4) リース債務	7,901	7,901	—
負債計	11,371,456	12,755,196	1,383,740

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 長期貸付金

当社では長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式*1	1,720,875
②敷金及び保証金*2	1,838,113
③長期預り敷金保証金*3	2,963,850

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業貸付金	3,916,847	-	-
長期貸付金	73,200	1,333,596	2,900
合計	3,990,047	1,333,596	2,900

4.借入金債務の連結決算日後の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,186,800	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,192,351	2,758,588	4,202,047
合計	4,379,151	2,758,588	4,202,047

5.リース債務の連結決算日後の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	2,490	5,410	—
合計	2,490	5,410	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び国内子会社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用 途	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃 貸 倉 庫	1,310,169	2,373,606	3,683,775	5,029,600
賃 貸 店 舗	1,754,768	581,809	2,336,577	3,216,900
賃 貸 住 宅	535,305	△9,767	525,537	485,000
そ の 他	1,603,598	△25,553	1,578,044	1,947,025
合 計	5,203,841	2,920,093	8,123,935	10,678,525

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸倉庫	LOGPORT132	新規取得	2,430,921千円
賃貸店舗	本巣2号店舗	新規取得	729,143千円
その他	2601Nメイン	新規取得	49,777千円

3. 当期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用 途	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他の損益
賃 貸 倉 庫	573,305	400,010	130,484	—
賃 貸 店 舗	917,004	767,419	68,905	—
賃 貸 住 宅	42,670	22,993	16,029	—
そ の 他	236,389	110,277	57,569	—
合 計	1,769,369	1,300,701	272,989	—

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	942円74銭
2. 1株当たり当期純利益	47円37銭

(退職給付に関する注記)

当社及び株式会社ロジコムは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しております。

なお、東京倉庫業厚生年金基金は平成29年5月1日付にて倉庫業企業年金基金に変更されております。

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。